



岐阜信用金庫



2023年6月26日

株式会社 丸徳鉄工との

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社 丸徳鉄工（代表取締役 葛谷 政勝）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

当金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、社会的、環境的、経済的にポジティブなインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

融資金額	115 百万円
期間	7 年
資金使途	事業資金

【企業概要】

発行企業名	株式会社 丸徳鉄工
所在地	岐阜県岐阜市加納安良町 53 番地
代表者	葛谷 政勝
事業内容	土木工事業
資本金	50 百万円
設立	昭和 38 年 5 月 7 日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

株式会社丸徳鉄工
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年6月26日

GIFUSHIN



おかげさまで100周年

岐阜信用金庫が株式会社丸徳鉄工（以下、「当社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要

- (1)企業概況 -4-
- (2)沿革 -4-
- (3)経営理念 -4-

2. サステナビリティ

- (1)環境に資する取り組み -5-
- (2)地域貢献に資する取り組み -5-
- (3)働きやすい環境づくりと人材育成 -5-

3. インパクトの特定

- (1)事業内容 -6-
- (2)事業のバリューチェーン -7-
- (3)インパクトレーダーによるマッピング -7-
- (4)インパクトの特定 -12-
- (5)サステナビリティとインパクトの関連 -14-

4. KPI の設定 -15-

5. モニタリング方法およびマネジメント体制

- (1)当社におけるインパクトの管理体制 -17-
- (2)当社によるモニタリング -17-

6. 日本のインパクトニーズとの整合性 -17-

7. 岐阜信用金庫との親和性 -18-

1. 企業概要

(1)企業概要

当社は、水門・除塵機の設計から施工までを一括して実行でき、岐阜県の水門の 9 割以上（約 15,000 件）を製造・設置している。また、橋梁工事にも高い技術力を持ち、近年では高速道路用の波形鋼板の加工に力を入れている。道路、河川、ため池、農業用水といった社会インフラの整備等に携わるために技術力の蓄積と最新設備の導入を進め、時代のニーズに応えられる体制を築いている。

会社名	株式会社丸徳鉄工
本社所在地	岐阜県岐阜市加納安良町 53 番地
代表者	代表取締役社長 葛谷 政勝
資本金	5,000 万円
売上高	18.3 億円（2022 年 6 月期）
設立	1946 年 5 月
事業内容	鋼構造物の設計製作、施工、保守点検
従業員数	41 名（2023 年 5 月現在）
関連会社等	株式会社テクノ丸徳 株式会社施設技術研究所

(2)沿革

1946 年 05 月	先代社長葛谷重雄 岐南町にて個人創業
1963 年 05 月	株式会社丸徳鉄工所を設立
1986 年 09 月	則松工場完成
1993 年 07 月	社名を株式会社丸徳鉄工に変更
1995 年 09 月	名古屋営業所を設立
1998 年 12 月	ISO9001 認証取得（品質マネジメントシステム）
2001 年 12 月	ISO14001 認証取得（環境マネジメントシステム）
2011 年 09 月	本巢工場開設
2015 年 05 月	岐阜県建設業広域事業継続マネジメント（BCM）認定
2022 年 11 月	「ぎふ建設人材育成リーディング企業」ゴールドランク認定

(3)経営理念

「技術を以て社会に貢献する」を理念としている。

当社は、現在では当たり前のように求められている地球環境の保全や資源循環型社会の構築に早くから目を向け、技術による確かな品質の向上と環境問題への取り組みを進め、取引先のニーズに応え続けてきた。今後も社員の創造力とチームワークの強みを最大限に生かし、地域社会から信頼される企業を目指している。

2. サステナビリティ

(1)環境に資する取り組み

当社は、持続可能性の考えのもと、ISO14001(環境マネジメントシステム)認証を取得し、環境リスクの緩和及び環境への貢献を目指して取り組んでいる。特に、水門等の工事を実施する際には、河川環境への配慮を最大限行っている。

① 魚道の整備

水門や堰は川の水をせき止め、水位に差を生むことから魚の往来を妨げることになる。そのため、「魚の通る水路」をつくることで、生態系への影響を最小限にしている。これは、大きな河川だけでなく、必要に応じて小さな川にも設置し、生態系を守るよう意識して取り組んでいる。

② 塗料の使用における環境配慮

従前より、河川工事においては生態系に影響を与えないために、塗料を一滴も落とさないよう社員への意識付けや教育を実施している。さらに現在では、使用する塗料をすべて環境に配慮したものとし、生態系の破壊が起こらないよう徹底して取り組んでいる。

(2)地域貢献に資する取り組み

当社の事業と地域への関係性を認識し、当社の様々な企業活動を通して、安心して住み続けられるまちづくりの実現を、地域の皆さまと共に取り組んでいる。

① 地域の防災への取り組み

当社は多くの水門や除塵機を施工しており、災害に強いまちづくりに貢献している。施工だけでなく、定期的な保守点検を行い、災害時に正常に動くことを常に意識している。

② 地域住民への配慮

工事や製造において、現場周辺環境の状況を把握した上で、工事時間、騒音、振動等に最大限配慮し、実施している。

③ 地域人材の雇用促進

地域の人材の雇用を促進し、地域経済の発展に寄与している。

(3)働きやすい環境づくりと人材育成

経営陣が、社員の意見を柔軟に取り入れ、社内環境を整備することで、社員満足度を向上させ、高い定着率に繋げている。

具体的な取り組み内容は下記の通りである。

- ・会社が指定する資格取得の費用を原則会社で負担し、一人ひとりのスキルアップを支援している
- ・完全週休2日制の導入や残業時間の削減等、社員が仕事とプライベートの両方を充実させることができるよう取り組んでいる
- ・ジョブローテーションにより、希望に応じた様々な職種を体験することで、知識の幅や視野を広げる

・「人の命や財産を守る」といった当社の事業の社会的意義を常に発信、共有し、やりがいの創出とモチベーションの向上を図る。

3. インパクトの特定

(1)事業内容

当社の事業は次項の2事業から構成される。

① 水門・除塵機事業（売上高構成比率約 70%）

水門や除塵機の設計から製造、施工、保守点検までを一括で行い、取引先は官公庁が中心である。設計、製造については、最新設備を有し、長年の蓄積による高い技術力で高い品質を維持し続けている。保守点検については、定期的に作動状況の点検を行い、錆びや消耗部分の劣化をいち早く確認することで、災害緊急時に問題が起こらないよう配慮している。

川を堰き止めることなく工事を行う技術等によりISO9001（品質マネジメントシステム）や環境に配慮した塗料の利用や工法の取り組みによりISO14001（環境マネジメントシステム）認証を取得し、地域の安全や人の命・財産を守るという意識で事業を行っている。



新犀川排水樋門（岐阜県安八町）

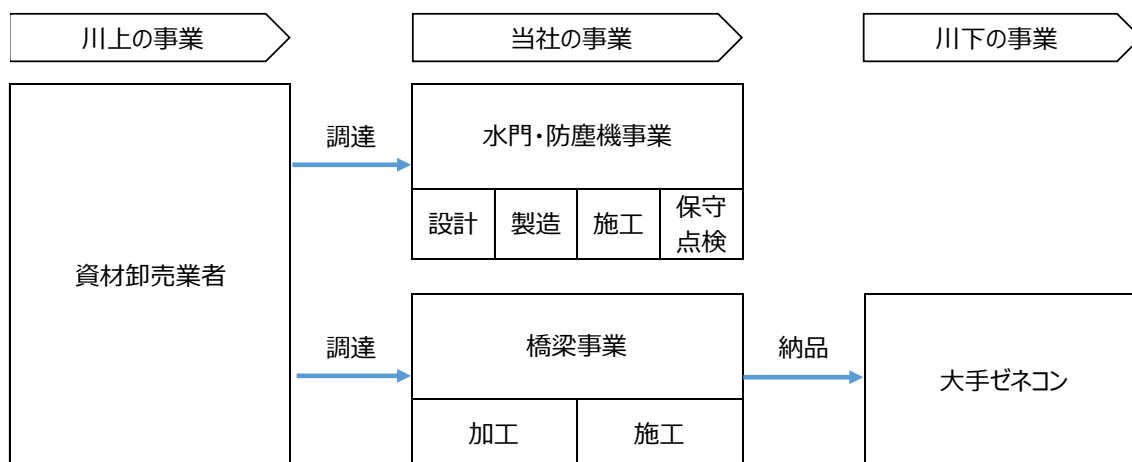


桑原取水ゲート（岐阜県羽島市）

② 橋梁事業（売上高構成比率約 30%）

川に架かる橋だけでなく、街にある歩道橋や高速道路といった橋梁の制作・施工を行っている。当社が力を入れている波形鋼板は、従来のコンクリートウェブと比較し、橋の軽量化、施工の合理化につながり、工期が短縮されるなどコスト縮減にも貢献している。2019年からは波形鋼板専用の第二工場を新設し、社会インフラの整備を支えている。

(2)事業のバリューチェーン



当社のバリューチェーンは、商社等の卸売業者から調達した資材を、当社工場内で加工し付加価値を付与した上で、水門・防塵機に関しては施工、保守点検までを当社で行い、波形鋼板加工については、大手ゼネコンへ納品する。これにより、社会インフラを構築する一連の流れの中で重要な役割を担っている。

以上より、事業が「社会」「環境」「経済」に与えるインパクトについて、分析を実施する。

(3)インパクトレーダーによるマッピング

当社、および当社の川上・川下の事業を国際産業標準分類(ISIC)上の業種カテゴリに適用させた上、UNEPFI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」(以下 PI)と「ネガティブインパクト」(以下 NI)を想定する。バリューチェーン分析上の川上の事業については「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業 (ISIC:4663) 」を、当社の事業については「その他の土木工事業 (同 4290) 」 「構造用金属製品製造業 (同 2511) 」を、川下の事業については「道路・鉄道建設業 (同 4210) 」を適用し、それぞれ検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

インパクト カテゴリ	国際標準 産業分類	川上の事業		当社の事業①		当社の事業②		川下の事業	
		[4663] 建築材料、金物類及び 配管・暖房設備器具 卸売業		[4290] その他の土木工事業		[2511] 構造用金属製品 製造業		[4210] 道路・鉄道建設業	
		PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水									
食料									
住居		○							
健康・衛生		○			○				○
教育									
雇用		○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー		○							
移動手段								○	
情報									
文化・伝統					○				○
人格と人の安全保障									
正義・公正									
強固な制度、平和、安定									
水（質）			○		○		○		○
大気			○		○		○		○
土壌					○				○
生物多様性と生態系サービス			○		○				○
資源効率・安全性					○		○		○
気候			○		○		○		○
廃棄物			○		○		○		○
包括的で健全な経済				○		○		○	
経済収束				○				○	○

当社の事業①（ISIC：4290）

PI	「雇用」「包括的で健全な経済」「経済収束」
NI	「健康・衛生」「雇用」「文化・伝統」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

当社の事業②（ISIC：2511）

PI	「雇用」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

◆「雇用」

当社は、従業員のキャリアプランやワークライフバランスについて話し合い資格取得を支援することで社員の技術力やモチベーション向上を図りPIの拡大を促すとともに年間休日の増加や時間外労働時間の削減など労働環境改善を図り、過度な労働による健康面悪化等のNIを削減することに努めている。

上記は、SDG8：「働きがい経済成長も」に該当する。

- ・「8.5：2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する」

◆「包括的で健全な経済」「経済収束」

インフラを支える工事は社会に不可欠であり、経済を支えながら、平常時、緊急時においても人々の生活を持続可能にするものであるが、当社は水門など人々が安全に暮らすために不可欠なものを製造、施工、保守・点検することによりPIの拡大に努めている。

上記は、SGG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、SDG11：「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

「9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。」

◆「健康・衛生」

工事において人体・生物への悪影響や衛生上好ましくない材料の使用があった場合にはNIが発現するが、当社は人体や生物へ悪影響を与える材料の使用に十分配慮し、NIの緩和に努めている。

上記は、SDG3：「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

◆「文化・伝統」

工事場所において、十分な配慮をしない場合、歴史的・文化的に貴重な遺産を破壊または改変する危険性が考えられるためNIを発現させるが、当社は事前に工事施工地に歴史的文化財に貴重な遺産等が無いことを十分に確認するなどしてNIの緩和に努めている。

上記は、SDG11：「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

・「11.4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。」

◆「水（質）」「大気」「土壌」

工事や製造・加工に伴うばい煙や粉じん及び公共用水域等への汚水、廃液の排出は、水質、大気、土壌それぞれの汚染に繋がり、生態系や生活環境等へ悪影響を与える可能性があるためNIを発現させるが、当社は環境に優しい塗料等の使用、防塵シートの利用による粉塵の拡散防止等により、これらのNIの緩和に努めている。

上記は、SDG3：「すべての人に健康と福祉を」及びSDG6：「安全な水とトイレを世界中に」に該当する。

・「3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。」

・「6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。」

◆「生物多様性と生態系サービス」

魚道の確保や水を堰き止めない工法により、生態系に悪影響が出ないよう取り組みNIの緩和に努めている。

上記は、SDG14：「海の豊かさを守ろう」及びSDG15：「陸の豊かさを守ろう」に該当する。

◆「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

工事には大量のエネルギーや資材を使用するため、温室効果ガスの排出による気候変動への悪影響や資源の枯渇を招く可能性がある。また、廃棄物も多くでることから、対策を講じなければ環境への問題を引き起こすため NI を発現させるが、波形鋼板の利用など、当社の技術力により部品点数の最適化（最小化）、工数の削減に努め、廃棄物、CO2 の排出量の圧縮を図るほか、製造過程において出る端材をリサイクルにまわす等の取り組みにより、NI の緩和に努めている。

上記は、SDG12：「つくる責任つかう責任」及び SDG13：「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

川上の事業（ISIC：4663）

PI	「住居」「健康・衛生」「雇用」「エネルギー」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「廃棄物」

◆「健康・衛生」「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」

当社が環境に配慮した部材を優先的に購入する結果、業界へのトレンド形成に繋がり、環境に配慮したラインナップの構築に繋がる結果、環境に対する NI が緩和され、健康・衛生に対する PI が拡大する。

上記は、SDG3：「すべての人に健康と福祉を」、SDG6：「安全な水とトイレを世界中に」及び SDG13：「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

◆「廃棄物」

輸送時には、大量の包装資材が使用され、これらは直接的に廃棄物の増加に繋がる可能性があることから NI を発現させる。

上記は、SDG12：「つくる責任つかう責任」に該当する。

◆「雇用」「住居」「エネルギー」

本項目は、当社のバリューチェーンの中では、関連度の低い項目であるため、割愛する。

川下の事業（ISIC：4210）

PI	「雇用」「移動手段」「包括的で健全な経済」「経済収束」
NI	「健康・衛生」「雇用」「文化・伝統」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「経済収束」

◆「雇用」

地域最大手の当社の安定した事業展開は、川下事業者の事業＝雇用にも良質な影響力があるため PI が発現するが、適正な発注・スケジュール管理が行われなければ、就労環境に悪影響が発生することから NI が発現する。

上記は、SDG8：「働きがい経済成長も」に該当する。

- ・「8.5：2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成す

る。」

◆「健康・衛生」「水（質）」「大気」「土壌」

使用する建築材料や工事手法によっては、水質、大気、土壌を汚染させるリスクがあり、それによる健康被害を引き起こす可能性が考えられることから NI が発現される。

上記は、SDG3：「すべての人に健康と福祉を」に該当する。

- ・「3.9 2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。」

◆「文化・伝統」

工事前に文化財等への十分な配慮を指示し、歴史的・文化的に貴重な遺産を破壊または改変する危険性を抑制し NI を緩和させている。

上記は、SDG11：「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

- ・「11.4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。」

◆「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」「生物多様性と生態系サービス」

工事には大量のエネルギーや金属を使用するため、温室効果ガスの排出による気候変動や天然資源の利用、廃棄物の発生により、環境に悪影響を与え生物多様性が崩壊する可能性があるが、最適な設計・工法を実施することにより NI の緩和に努めている。

上記は、SDG12：「つくる責任つかう責任」及び SDG13：「気候変動に具体的な対策を」

SDG15：「陸の豊かさも守ろう」に該当する。

◆「包括的で健全な経済」「経済収束」

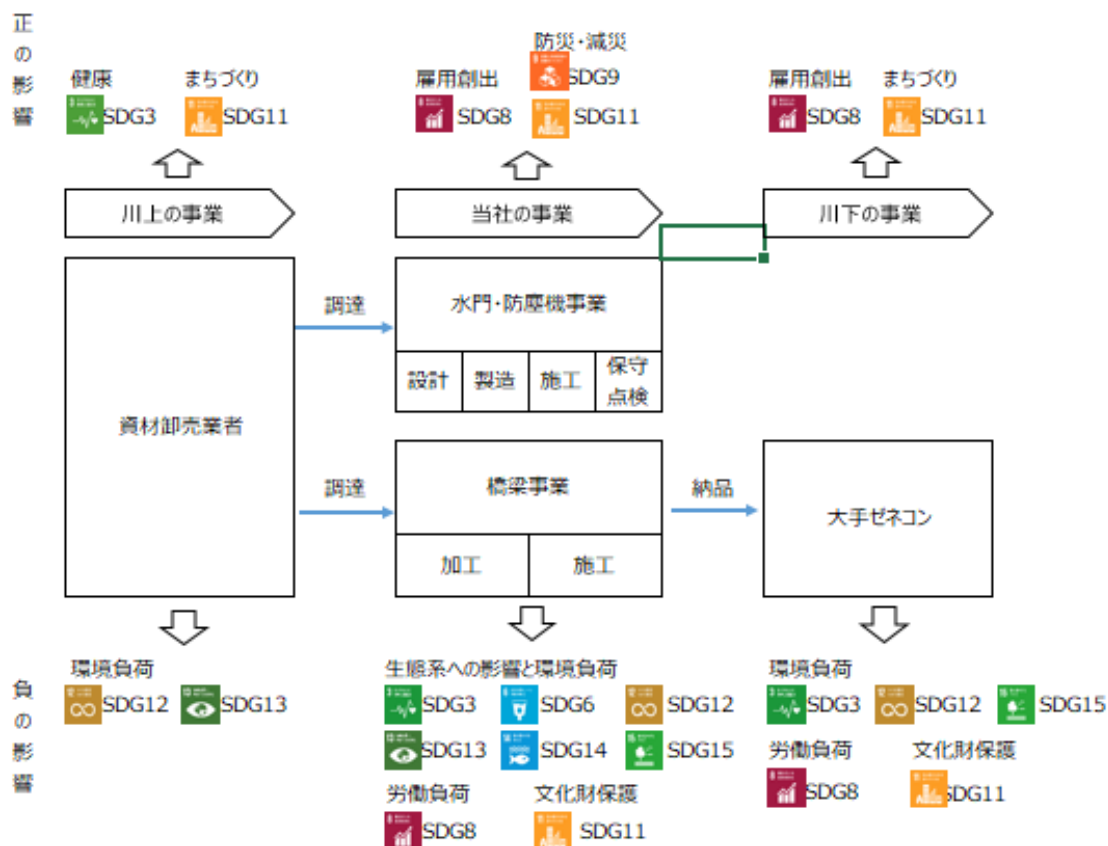
橋梁等のインフラ整備は、地域の住環境を担保し、経済的交流の機会を大幅に向上させるため、PI を発現させる。一方、その費用的負担の大小によって、経済収束が損なわれることがあることから NI を発現させる。

上記は、SDG11：「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

その他の項目については、関連度の低い項目であるため分析を割愛する。

(4)インパクトの特定

発生したインパクトを分類し、当社の事業バリューチェーンに合わせて配置したうえで、下記の3つにインパクトを特定した。



① 事業を通じた持続可能なまちづくり

- ・岐阜県建築業広域事業継続マネジメント（BCM）への参加

事業継続力の向上と災害時に迅速かつ円滑に対応できる官民一体となった広域的な協力体制を構築し、事業継続計画（BCP）を策定している企業として岐阜県から認定を受け、継続的に取り組んでいる。

- ・ISO9001（品質マネジメントシステム）認証取得

顧客に要求される高い品質及び環境基準を満たすために、独自のマネジメントシステムを構築し、ISO 認証を取得している。技術力の維持・向上を図るためにも認証を継続し、さらなる品質の向上と環境負荷の緩和を実現させることで、顧客及び社会の要求に応え続ける。

- ・波形鋼板の技術革新

当社が製造する高速道路用の波形鋼板は、従来のウェブに比べ、自重を大幅に軽減でき、断面性能の向上が可能となる。全国で5社ほどしか製造できない技術をさらに高め、ニーズに対応する。

・新技術情報提供システム（NETIS）の活用

国土交通省が運用する新技術情報提供システム（NETIS）から積極的に情報収集を行い、当社やステークホルダーの状況を鑑みながら常に新しいものを取り入れる柔軟な姿勢を持ち、業務にあたっている。

これらの取り組みを実践することで、当社の本業を通じた社会インフラの整備と災害に強いまちづくりを両立させ、持続可能な社会の実現に貢献することができる。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、川上・川下で発生するものも含めた社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

② 生態系への悪影響及び環境負荷の緩和

・河川の生物との共存

水門事業においては、生態系の維持について意識を高め、魚道の整備等設計レベルから生態系への影響を最小限にするように取り組んでいる。また、塗料や資材の選定にもいままです以上に配慮し、環境への影響が少ないものを優先的に選択する。

・廃棄物の削減

製造過程で排出される鉄端材等の廃棄物は、適切な分別を行い、専門の処分業者及びリサイクル業者へ引き渡す。また、設計段階でロスが少なくなるような調達、加工を行っており、廃棄物の大幅な削減を可能にしている。

・消費エネルギーの削減

製造過程では多くのエネルギーを使用するため、節電の取り組みを引き続き実施するとともに、自家発電機の導入、LED 照明への切り替え、ハイブリッド車の導入を順次進め、省力化に貢献する。

・環境負荷の軽減

橋梁等の古い塗膜やサビを除去し素地調整する過程において、循環型のブラスト機を使用することで、研削材を再利用することが可能となり、廃棄物の抑制による環境負荷の緩和を実現する。

・ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得

これらの取り組みを実践することで、環境負荷の緩和と生態系の維持に貢献し、UNEP FI のインパクトレーダーにおける「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「廃棄物」のカテゴリにおいて、環境的側面の NI を抑制・緩和するものと考えられる。

③ 従業員の働きがい創出

・ぎふ建設人材育成リーディング企業認定ゴールドランク建設関連企業の中でも、働く人を大切に、働きやすく魅力ある職場づくりに取り組んでいる企業として、岐阜県より認定をされている。具体的な取り組みとして、年間休日の増加や時間外労働時間の削減、資格取得支援の拡大等を今後も促進する。



・教育研修制度

さらなる資格取得者の増加を目指し、費用面・時間面での支援や研修の開催等を継続する。今後は資格取得者数の公表も行いながら、社員のモチベーション向上に繋がる施策を強化し、高い技術力を持つ社員を育成する。

・社内環境の整備

岐阜県内の建設業の中でもトップクラスの働きやすい企業となるために、社員と経営層とのコミュニケーションの機会を増加させ、働きやすい環境づくりを加速させる。

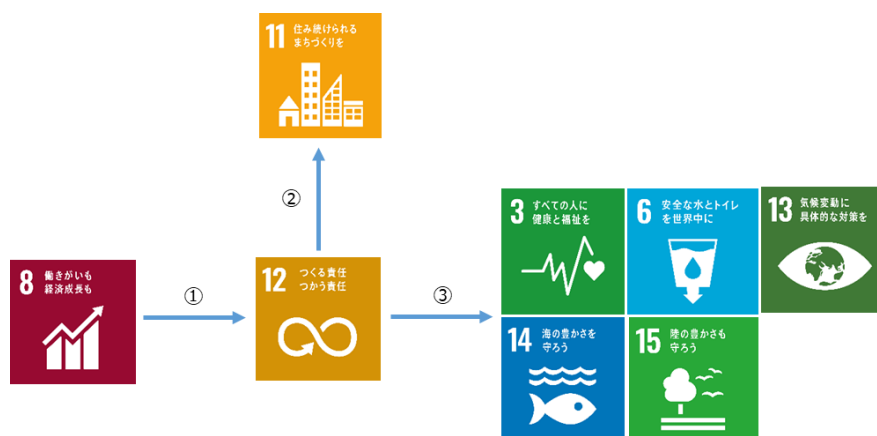
・多様な人材の雇用促進

年齢や性別、特性等に関わらず働ける環境を整備することで、地域の雇用を守り、持続的な地域の活性化に繋げる。

これらの方法を実践することで、社員が健康的で働きがいをもって働ける職場環境を構築することができ、社員の創造力とチームワークの強みを最大限活かすことが可能となる。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトリーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

(5)サステナビリティとインパクトの関連



①当社は、「ぎふ建設人材育成リーディング企業・ゴールドランク」に認定されており、資格取得をはじめとした社員のスキルアップに積極的に取り組んでいる。特に、会社の指定する資格



(土木施工管理 1 級・電気工事施工管理 1 級・フォークリフト運転技能講習・クレーン運転 技能講習等) の資格は、産業と技術革新の発展に寄与するものである。

- ②水門をはじめとした当社の事業は人々が安全に暮らすことに貢献するものであり、持続可能なまちづくりの実現を可能にする。
- ③当社は設計段階から環境負荷の少ない資材や工法を検討しており、河川環境の維持、各種汚染の低減、生態系の維持等に繋がる。




4. KPI の設定

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 事業を通じた持続可能なまちづくり

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクト・カテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の BCP に対する継続的な取り組みの推進 ・環境に配慮した技術力の向上 ・新しい技術の積極的な取り組み
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、年間 10 件内外の受注である河川氾濫防止に資する整備の工事について年間 15 件以上の受注を継続し、地域の BCP 対策に貢献する。 ・水門工事に関する売上高 1,200 百万円以上の確保 ・技術力維持・拡充のために ISO9001 認証の継続取得

■ 生態系への悪影響及び環境負荷の緩和

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトの緩和
インパクト・カテゴリ	「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」 「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・自然に配慮した工事の実施 ・ISO14001 認証の継続
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、約 10 件/年間である自然工法管理士が関与する工事数を 13 件/年間以上とする。 ※自然工法管理士が関与する工事は、特に自然環境に配慮した現場となるため環境保護に直結する。 ・水質汚染を抑制するため、環境負荷の少ない塗料・資材を継続的に使用し。新たに年 1 回のモニタリングで評価体制を構築する

■ 従業員の働きがい創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクト・カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・技術力向上のための資格取得の奨励 ・資格取得者の増加
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ぎふ建設人材育成リーディング企業の継続認定 ・5 年以内に、自然環境に配慮が必要な現場の担当者の自然工法管理士取得率を 100%とする。 ・5 年以内に、土木管理者 2 級以上を 3 名増加させる。

5. モニタリング方法およびマネジメント体制

(1) 当社におけるインパクトの管理体制

当社では、代表取締役社長の葛谷政勝氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。

今後についても、葛谷政勝氏を中心に総務グループの協力を仰ぎながら SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 葛谷 政勝
プロジェクトリーダー	総務グループ長 山田 義美

(2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、当社と岐阜信用金庫が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

6. 日本のインパクトニーズとの整合性

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2022」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。

「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

当社のインパクトに対する SDGs のゴールは「6、8、9、11、12、14」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断している。とりわけ、「6、8、11、12、14」は、課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。 (出典：SDSN)



7. 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目を SDGs 達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した当社のインパクトである「事業を通じた持続可能な街づくり」および「従業員の働きがい創出」は、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)と、「事業を通じた持続可能なまちづくり」及び「生態系への悪影響及び環境負荷の緩和」は、「ぎふしん SDGs 宣言」の(3)と強い親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。